

さりげない支えあいのまちづくり かなんSDGs未来都市の実現 (湖南省版シュタットベルケ構想)

滋賀県湖南市 (2020年度選定)

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>本市は滋賀県南部に位置し、大阪、名古屋から100km圏内で、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にある。昭和40年代に県立の児童福祉施設や社会福祉法人運営の知的障がい者支援施設の開設が相次いだ福祉発祥の地であり、障がい者自立支援法のモデルとなった発達支援システムの構築等、全国的にも先駆的な取組を進めている。少子高齢化、人口減少社会の到来、経済のグローバル化、脱炭素化など、社会構造が大きく変わり、地域産業が将来にわたり発展を続けていくためには様々な挑戦をしていく必要がある。自治体地域新電力会社を核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施による地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創出し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>自治体地域新電力会社「かなんウルトラパワー株式会社」を核とし、小売電力事業により生み出される価値を地域内循環させ、経済・社会・環境の三側面からの取組を深化させることで、さりげない支えあいによるまちづくりを展開、誰一人取り残さないSDGs未来都市を実現する。</p>	
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>	<h3>6. 取組成果</h3>	
<p>かなんウルトラパワー株式会社が核となり、域外に流出していた資金を域内に還流させ、それらを原資として地域課題解決に資する事業へと展開、拡充させ、湖南省版シュタットベルケ構想によるSDGs未来都市を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶かなんウルトラパワー(株)が、エネルギーを主眼に置いた効率的な公共施設の維持管理を検討の上、コストの縮減と脱炭素化を両立した公共施設の運営を行う。 ▶地域自然エネルギーや森林資源等の地域資源を活用した農福・林福連携事業を、市内関係団体等と連携して進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶かなんウルトラパワー(株)による公共施設・民間企業の省エネルギー調査や設備更新(省エネルギーサービス事業)、太陽光発電事業などを進めるとともに、市内企業との連携の仕方について検討した。 ▶農福・林福連携では、ワークショップやチェーンソー講習会の開催を通して関わり人口を増やすとともに、薪割体験会で障がい者との連携を強化することができた。薪割作業を県立養護学校の実習の一環とすることで、継続的な取組にできないか検討しながら進めた。 <p>また、ソーラーシェアリングの下を活用して野菜の試作栽培を行い、障がい者が関われる可能性を検討し、作業の範囲を広げることができた。</p>	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3>	<h3>7. 今後の展開策</h3>	
<p>市内企業、市民団体、教育現場との連携に加え、産・官・学・金の連携体制構築を図り、各主体の知見・ノウハウ等を生かし、地域のニーズや課題解決につなげ、持続可能な事業発展をめざしている。</p>	<p>地方創生推進交付金を活用し、シュタットベルケ構想検討事業、協議会運営事業、SDGs×地域資源等教育推進事業、農福連携事業検討、林福連携事業検討を行っている。SDGs×地域資源等教育推進事業においては、市内中学・高等学校と連携し、生徒・職員を対象としたSDGs教育を行う。また、林福連携事業においては、定期的な新生産を行いながら、地域内循環を実現させるため木質バイオマス機器の導入を検討する。</p>	
<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<p>令和5年度は、20回、計207名の視察を受け入れ、農福・林福連携事業の事例紹介を行った。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

滋賀県湖南市

2024年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

湖南市SDGs未来都市計画

滋賀県湖南市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	創業塾修了者数【8,8.3】	2019年 38 人	2022年 90 人	2030年 100 人	84%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	製造品出荷額【8,8.5】	2017年 5,269 億円	2022年 4,847 億円	2030年 9,460 億円	-10%	コロナ禍で減少した可能性があるため、2030年の目標へ向けて、引き続き第2期計画で進捗を確認するとともに、企業誘致や設備投資の活性化などに取り組む。
3	市内観光入込客数【8,8.5】	2018年 595,000 人	2022年 590,612 人	2030年 1,000,000 人	-1%	コロナ禍で減少した可能性があるため、2030年の目標へ向けて、引き続き第2期計画で進捗を確認するとともに高付加価値商品の開発など増客に繋がる事業に取り組む。
4	自然エネルギーの自給率【12,12.2】	—	2022年 30 %	2030年 30 %	100%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	(仮称) こなんソーシャルイノベーション連携協議会の設立・運営【16,16.6】	—	2022年 未設置、要綱案作成中	2030年 20 社	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では設立・運営企業・事業所への周知を行い協議会設立を進める予定。
6	官民連携によるESG投資【17,17.16】	2020年3月 1.1 億円	2022年 1.8 億円	2030年 5 億円	18%	目標達成度が低いため、第2期計画では脱炭素先行地域づくり事業の計画とあわせ順次計画し、取組達成に向け推進を図る予定。
7	認知症サポーター数【3,3.8】	2019年12月 5,058 人	2022年 5,413 人	2030年 9,600 人	8%	コロナ禍で依頼が減少したが順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認するとともに、引き続き養成講座を推進する。
8	SDGsに配慮した活動を展開する企業数【4,4.7】	—	2022年 9 社	2030年 50 社	18%	目標達成度が低いため、第2期計画では企業・事業所への啓発を行い、取組達成に向け推進を図る予定。
9	ワークライフバランス推進登録法人数【5,5.5】	2019年3月 23 法人	2022年 23 法人	2030年 45 法人	0%	県が促進する事業のため、第2期計画では見直し、記載しないが目標達成へ向け、別の手法で企業のワークライフバランス取組指標を掲げて推進を図る予定。
10	障がいのある人等を含む自然エネルギーの取組への参加者数【10,10.2】	2019年度 1,815 人	2022年 1,229 人	2030年 3,000 人	-49%	コロナ禍で減少した可能性があるため、2030年の目標へ向けて、引き続き第2期計画で進捗を確認するとともに、活動を周知し参加者を増やす。
11	まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数【17,17.17】	2020年3月 28,493 人	2022年 10,871 人	2030年 40,000 人	-153%	コロナ禍で減少した可能性があるため、2030年の目標へ向けて、引き続き第2期計画で進捗を確認するとともに、地域ごとの課題解決に向けた取組により参加者を増やす。
12	地域自然エネルギーに関する取組の関係人口【1,1.4】	—	2022年 1,229 人	2024年 3,000 人	41%	コロナ禍で減少した可能性があるため、2030年の目標へ向けて、引き続き第2期計画で進捗を確認するとともに、自然エネルギーに関する活動を周知し参加者を増やす。
13	自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流【7,7.2】	2013年 212 億円/年流出	2018年 243 億円/年流出	2030年 212 10%を還流	-146%	目標達成度が低いため、第2期計画では脱炭素先行地域づくり事業の計画とあわせ順次計画し、取組達成に向け推進を図る予定。
14	災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・費用【11,13.3】	2020年2月 3 地域	2022年 8 地域	2030年 20 地域	40%	目標達成度が低いため、第2期計画では脱炭素先行地域づくり事業の計画とあわせ順次計画し、取組達成に向け推進を図る予定。
15	市域におけるCO2排出量【13,13.3】	2013年 764 千t-CO2	2022年 437 千t-CO2	2030年 516 千t-CO2	85%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
16	市内産木材の利活用量【15,15.2】	2020年2月 20 t/年	2022年 49.3 t/年	2030年 500 t/年	6%	目標達成度が低いため、第2期計画では木質バイオマス機器の導入を計画し、取組達成に向け推進を図る予定。

滋賀県湖南市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (1)地域資源を活かした農商工+観光の推進	市内観光入込客数	2020年3月 631,800 人	2022年 590,612 人	2022年 725,500 人	-44%	コロナ禍で減少した可能性があるため、2030年の目標へ向けて、引き続き第2期計画で進捗を確認するとともに高付加価値商品の開発など増客に繋がる事業に取り組む。
2	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (1)地域資源を活かした農商工+観光の推進	「ここびあ」の年間売上高	2020年3月 167 百万円	2022年 203 百万円	2022年 197 百万円	120%	目標が達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取組を推進する。
3	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (2)SDGsの視点に立った起業・第二創業支援	創業塾修了者数	2020年3月 38 人	2022年 90 人	2022年3月 52 人	371%	目標が達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取組を推進する。
4	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	自然エネルギーの自給率	-	2022年 30 %	2022年 20 構成比%	150%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
5	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	市内産木材の利活用量	2020年3月 20 t/年	2022年 49 t/年	2022年度 100 t/年	37%	目標達成度が低いため、第2期計画では木質バイオマス機器の導入を計画し、取組達成に向け推進を図る予定。
6	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	官民連携によるESG投資	2020年1月 1.1 億円	2022年 1.8 億円	2022年 2.8 億円	41%	目標達成度が低いため、第2期計画では脱炭素先行地域づくり事業の計画とあわせ順次計画し、取組達成に向け推進を図る予定。
7	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (1)人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保	ワークライフバランス推進登録法人	2019年3月 23 法人	2022年 23 法人	2022年 27 法人	0%	県が促進する事業のため、第2期計画では見直し、記載しないが目標達成へ向け、別の手法で企業のワークライフバランス取組指標を掲げて推進を図る予定。
8	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (2)市民・企業のSDGsに資する取組拡大	自然エネルギーの導入やSDGsに配慮した活動を展開する企業数	-	2022年 9 社	2022年 20 社	45%	目標達成度が低いため、第2期計画では企業・事業所への啓発を行い、取組達成に向け推進を図る予定。
9	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (3)地域の好循環を支える市民主体のまちづくりの推進	まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数	2020年3月 28,493 人	2022年 10,871 人	2025年 40,000 人	-153%	コロナ禍で減少した可能性があるため、2030年の目標へ向けて、引き続き第2期計画で進捗を確認するとともに、地域ごとの課題解決に向けた取組により参加者を増やす。
10	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (1)自立分散型のエネルギー確保	自然エネルギー事業への参加者数	2020年3月 1,843 人	2022年 1,229 人	2022年 3,000 人	-53%	コロナ禍で減少した可能性があるため、2030年の目標へ向けて、引き続き第2期計画で進捗を確認するとともに、自然エネルギーに関する活動を周知し参加者を増やす。

滋賀県湖南市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
11	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (1)自立分散型のエネルギー確保	災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・運用	2020年2月 3 地域	2022年 8 地域	2022年 5 地域	250%	目標達成度が低いため、第2期計画では脱炭素先行地域づくり事業の計画とあわせ順次計画し、取組達成に向け推進を図る予定。
12	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (2)地域産業の活性化、雇用の創出に資する自然エネルギー等の導入	市内観光入込客数	2020年3月 631,800 人	2022年 590,612 人	2022年 725,500 人	-44%	コロナ禍で減少した可能性があるため、2030年の目標へ向けて、引き続き第2期計画で進捗を確認するとともに高付加価値商品の開発など増客に繋がる事業に取り組む。
13	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (2)地域産業の活性化、雇用の創出に資する自然エネルギー等の導入	(仮称) ソーシャルイノベーション連携協議会の設立・運営	-	2022年 0 業数) 社	2022年 10 業数) 社	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では企業・事業所への周知を行い協議会設立を進める予定。
14	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (3)エネルギー費用の地域内での還流による地域経済活性化	自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流	2020年3月 212 億円/年流出	2022年 243 億円/年流出 (-31億円の域外流出抑制)	2022年 212 億円のうち10%を還流	-146%	目標達成度が低いため、第2期計画では脱炭素先行地域づくり事業の計画とあわせて、取組達成に向け推進を図る予定。環境省の地域経済循環分析ツールを活用しているため、最新が2020年流出額となっている。
15	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (3)エネルギー費用の地域内での還流による地域経済活性化	自然エネルギーの自給率	-	2022年 30 %	2022年 20 構成比%	150%	目標達成度が低いため、第2期計画では脱炭素先行地域づくり事業の計画とあわせ順次計画し、取組達成に向け推進を図る予定。

(3) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

- 特筆すべき事業内容
 - ・No3. 市内観光入込客数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少したが、引き続き、観光PR等を行い入込客数の増加に取り組めます。
 - ・No11. まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少したが、引き続き、地域課題解決に向けた事業に取り組む、参画者を募ります。
 - ・No12. 自然エネルギー事業への参加者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少したが、引き続き、イベントなどを通じてPR等を行い参加者を募ります。
 - ・No13. 自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流については、令和4年度からの脱炭素先行地域づくり事業計画とあわせて、取組達成に向け取り組みます。
 - ・No5. 協議会の設立・運営については、協議会の目的などを整理するに留まり、設置には至らなかった。
 - ・No14. 自然エネルギーや災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入については、環境省の補助金を活用しながら太陽光の導入を進めた。
- 成果
 - ・SDGs×地域資源教育事業では、高校生自らが課題を見つけ、知る経験を通して、思考力を身につける探求事業が継続した事業として定着しつつある。
 - ・林福連携事業検討では、地域おこし協力隊などと連携したワークショップ開催で、新たな人材発掘に取り組み、農福連携事業検討では、六次産業化を検討する中、加工段階で障がい者が作業の担い手として関わることができることが確認できた。
- 課題
 - ・参画する人も徐々に回復傾向にあるため、地域資源をPRし、集客数の拡大を図ります。
 - ・林福・農福連携事業への定期的な参画ができる担い手のしくみづくりが今後の課題である。
 - ・市内観光入込客数のほか、事業参画人数は回復傾向にあるため、地域資源をPRし、集客数の拡大を図ります。また、誰もが生き生きと過ごせるまちづくりとなるよう、自然エネルギーを通して人や地域と福祉をつなぐ取組を推進していきます。
 - ・協議会の設立・運営については、企業・事業所へ周知のうえ、のアンケート調査を行い、SDGsに取り組む企業の参画を図り、企業への再エネ設備導入や脱炭素経営の実現など、地域ニーズや課題解決に向けた取組を展開していく。
 - ・自然エネルギー等の導入については、引き続き、環境省の脱炭素先行地域づくり事業の計画とあわせ順次計画し、取組達成に向け取り組みます。
 - ・林福や農福連携事業については、継続した取組となるようしくみを構築し、参画者を増やす方法を検討します。
- 今後の展望

上記のとおり、第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえ、第2期計画では脱炭素先行地域づくり事業の計画とあわせ順次計画するなどして、取組達成に向け推進を図る予定です。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・貴市SDGs未来都市の眼目としては、①湖南ウルトラパワーが展開する省エネ診断や再エネ発電の推進によりこれまで域外に流出していたエネルギー費用を削減し、それに見合う経済効果を域内に還流するとともに、②障がい者の地域産業活動への参画を謳っている。いずれもSDGs未来都市の取組としては、全国的にもユニークな取組方針であることから、計画策定当初から注目しているところであるが、①については、十分な成果が挙げられていないように見受けられる。こうした状態を打開するための抜本的な対応策の検討が急がれる。また、②の障がい者の地域産業への参画については、「農福連携事業の検討の中では、障がい者の作業の担い手としてのかかわりが確認」とあるが、こうした取組をKPIとして位置付ける方向で検討されることを期待する。
- ・コロナ禍の影響もあったと推察するが、検討段階から具体的な実装へと早期に着手することを期待する。